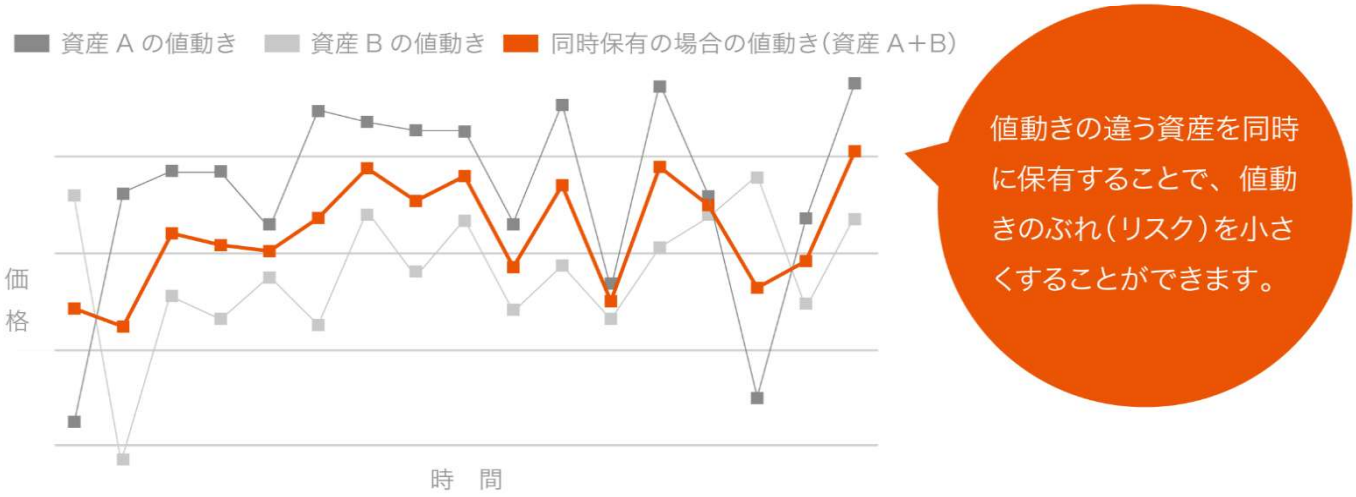
Point I - 手軽に分散投資

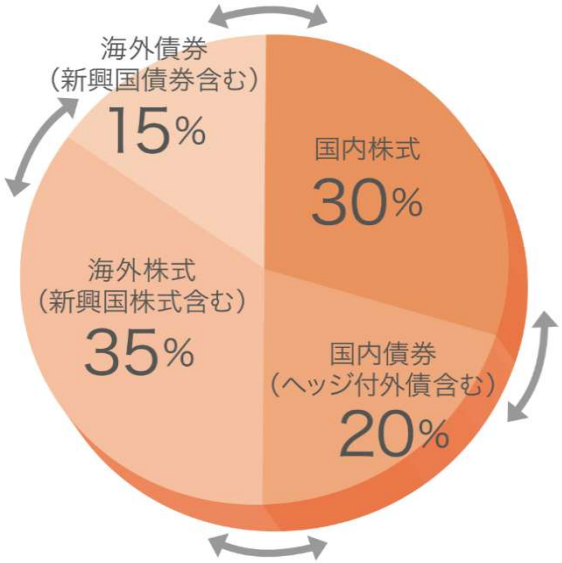
分散効果のイメージ



当ファンドは、投資対象ファンドを通じて日本を含む世界の株式等※や債券に幅広く投資を行っているため、手軽に分散投資を行える運用商品です。

※不動産投資信託証券（リート）を含む場合があります。

Point II - 積極的にリターンを狙う資産配分



当ファンドの資産配分のイメージ

当ファンドは、ある程度リスクをとっても積極的にリターンを狙うバランス型の商品です。そのため、国内外の株式を中心に資産を配分しています。また、市場を上回るリターンをめざすファンドを中心に投資を行います。
なお、資産クラスの配分比率は、左図の比率から **±10%の範囲内で調整を行います。**

※ファンドの詳細については、当資料５ページ目の『ファンドの目的と特色』をご覧ください。

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。　2026年6月末時点

Information Ⅰ - ファンドの運用実績

ファンドの現況

	’26年6月末	前月末	前月末比
基準価額	23,751円	23,500円	+251円
純資産総額*	236.80億円	233.16億円	+3.64億円

*四捨五入の関係で金額が一致しない場合があります。

今月のコメント

当月は、当ファンドの基準価額は前月比で251円上昇しました。詳細は後掲の『基準価額の月間変動要因分解』と『投資環境とファンドの運用状況について』をご確認ください。

基準価額推移

設定日（’18/9/19）～’26/06末

※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※「分配金再投資基準価額」は、分配が行われた場合に、当該分配金（税引前）を決算日にファンドへ再投資したものとして計算しています。なお、分配金実績がない場合の「分配金再投資基準価額」は、「基準価額」と同一の値となります。

ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	５年	10年	設定来
騰落率	1.1%	13.6%	14.2%	32.5%	63.8%	77.1%	-	137.5%

※『ファンドの騰落率』は「分配金再投資基準価額」を元に計算しています。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金の実績

〔決算〕毎年9月18日（休業日の場合は翌営業日）

決算期	～第２期	第３期	第４期	第５期	第６期	第７期	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

2026年6月末時点

基準価額の月間変動要因分解

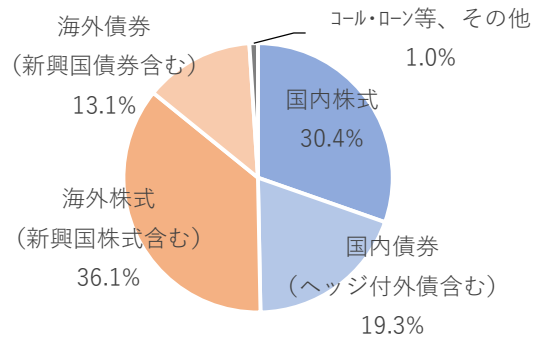
auスマート・プライム（高成長）			+251円
内訳	国内株式	ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー	+96円
		日本グロース株ファンド	+90円
	国内債券	キャリーエンハンスト・グローバル債券ファンド	+14円
	海外株式	インターナショナル株式ファンド	+5円
	海外債券	外国債券インデックスファンド	+24円
		新興国債券インデックスファンド	+19円
	その他債券	先進国国債Dual Rank Pickerターゲットイールド為替調整型*1	+21円
	その他要因*2		-19円

*1「その他債券」に分類される「先進国国債Dual Rank Pickerターゲットイールド為替調整型」は、資産クラスを「国内債券」と「海外債券」に分けて取り扱います。
*2信託報酬等の運用にかかる費用や、設定解約による要因等が含まれます。
※上記は簡便法に基づき算出した概算値です。円未満を四捨五入しているため、金額の合計が一致しない場合があります。
※内訳のファンド名は「（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を省略しています。

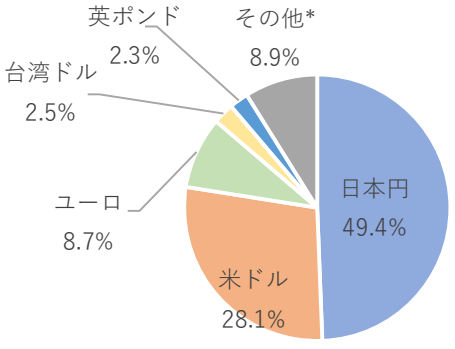
保有資産

※四捨五入の関係で比率の合計が100%とならない場合があります。

【資産クラス別構成】



【実質通貨別構成】



*その他に含まれる通貨数
30通貨

※「資産クラス別構成」は組入ファンドの資産クラスで分類した純資産総額に対する比率です。
※「実質通貨別構成」は実質組入有価証券の評価額に対する比率を表示しています。
※「実質通貨別構成」は組入ファンドの運用会社から提供されたデータに基づき作成しています。

2026年6月末時点

Information II - 投資環境とファンドの運用状況について

◆投資環境について

【国内外の株式市場】

国内株式市場は上昇しました。中東情勢への警戒後退や半導体関連株の上昇を背景に、国内株式は上昇しました。日経平均株価が最高値を更新する一方、商社や自動車株は軟調となり、TOPIXの上昇は限定的でした。先進国株式市場は上昇しました。米国においては企業業績やAI関連銘柄への期待を背景に、堅調な推移となりました。欧州でも米・イランの和平交渉進展への期待が高まる中、原油価格の下落とともに金利も低下基調となったことが好感され、月末にかけては堅調に推移しました。新興国株式市場は下落しました。インフレ圧力や中東情勢の不透明感を背景とした世界景気懸念などを背景に下落しました。

【国内外の債券市場】

国内債券市場では金利は上昇しました。日銀の金融引き締め姿勢や国債需給の緩みを背景に、国内長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。海外投資家による中長期国債の売り越しも、金利上昇要因となりました。先進国債券市場では、金利はおおむね低下しました。米国ではインフレ懸念と利上げ観測から上昇した後、原油価格の下落を受けて低下し、月間ではおおむね横ばいとなりました。欧州ではドイツ国債利回りが景気減速懸念から低下しました。新興国債券市場では、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の合意を受けて原油価格が下落したことなどから、多くの国で金利は低下しました。

【為替市況】

先進国為替市場は主要通貨に対してまちまちの動きとなりました。円は対米ドルで下落した一方、対ユーロではおおむね横ばいで推移しました。欧州の金融引き締め観測などからユーロは底堅く、円の上昇は限定的となりました。新興国為替市場では中東情勢の沈静化による市場心理の改善などが支えとなった一方、米国を中心とした主要先進国での利上げ観測などが重しとなり、円に対してまちまちな動きとなりました。

◆ファンドの運用状況について

【投資行動】

今月は基本の配分比率を国内株式30%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券を15%とし、概ね同比率を維持しました。引続き投資環境やファンドのリスク／リターンの水準等を勘案し、投資対象資産及び投資対象ファンドの配分を行います。

2026年6月末時点

ファンドの目的と特色

①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式等*に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
*不動産投資信託証券（リート）を含む場合があります。
②各資産の投資比率が異なる、「成長」「高成長」の２つのファンドをご用意しています。※auスマート・プライム（成長）のマンスリーレポートは、別途作成しています。

運用の特色

●実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。
●投資対象ファンドの選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
●投資対象ファンドは適宜見直しを行い、組入ファンドの入替を行う場合があります。
●投資を行う資産クラスと配分比率は以下のとおりです。ただし、組入れファンドおよび信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各資産クラスについて上下10%の範囲内で配分比率を調整します。

auスマート・プライム（高成長）の配分比率			
資産クラス	株式	国内株式	30%
		海外株式（新興国株式含む）	35%
	債券	国内債券（ヘッジ付外債含む）	20%
		海外債券（新興国債券含む）	15%
合計			100%

※国内債券はヘッジ付外債（外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行うことにより実質的に円建ての運用成果をめざすもの）を含みます。
※上記は有価証券届出書提出日現在の投資を行う資産クラスと配分比率のイメージであり、実際の配分比率とは異なります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
①価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）
②為替変動リスク
③カントリー・リスク
④その他（解約申込みに伴うリスク等）
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスク等があります。
※為替ヘッジを行う場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、金利差相当分程度の為替ヘッジコストが生じる場合があります。
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2026年6月末時点

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が別に定める率	購入時の商品説明ならびに事務手続き等にかかる費用の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率0.902%（税抜0.82%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象ファンド	年率0.143%～0.9625%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用です。
実質的な運用管理費用の概算値	年率1.338425%～1.590325%（税込）*の範囲内 *実際の組入状況等により変動します。	
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（詳細は販売会社にご確認ください。）
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位（詳細は販売会社にご確認ください。）
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日と同じ日付の日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日 ③信託財産の運用等または一部解約金の支払に支障をきたす恐れがあるとして委託会社が定める日
信託期間	無期限（2018年9月19日設定）
決算日	毎年9月18日（休業日の場合は翌営業日）

2026年6月末時点

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

auアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3062号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
＜再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社＞

販売会社（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者）

下記の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

商号　（50音順）	登録番号	加入協会			
		①	②	③	④
株式会社イオン銀行（委託金融証券取引業者　マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融証券取引業者　マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スターツ証券株式会社	関東財務局長（金商）第99号	○	○		
大和証券株式会社	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社*	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊確定拠出年金のみでのお取扱いとなります。

加入協会
①日本証券業協会、②一般社団法人資産運用業協会、③一般社団法人金融先物取引業協会、
④一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項等

●当資料は、auアセットマネジメント株式会社がファンドの運用状況等をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。ファンドの取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。●信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。●投資信託は預貯金とは異なります。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、基準日時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。